

# 一般質問

11人から  
12問  
行政に問う

産業建設課  
都市計画課

**町** 多額の事業費のため、年間工事件数も限られる  
**土砂災害警戒区域・特別警戒区域の工事進捗は**



向田 清一 議員

急傾斜地の整備状況は80力所のうち9力所しか実施されていないが。

町長

急傾斜地崩壊対策工事は狭隘で急峻な法面での施工が多く、着手から完了まで多額の事業費がかかるため、年間の工事件数も限られ、事業の進捗には苦慮している。  
今までに合計9カ所の整備が完了しており今年度は坂町において3カ所工事の予定している。



工事が完了した急傾斜地

議員  
土砂災害警戒区域内の住宅などの改修に対する補助限度額(7万2千円)を上げて自己負担を減らすべきでは。

町長

国の算定に基づく当該補助限度額について、町独自に見直す必要性はないと考える。

議員  
土砂災害の恐れのある区域からの住宅移転の補助制度除去費の限度額9万5千円は、申請者の負担軽減はできていないのか。

町長

当町の補助実績はないが、他市町の補助実績からも申請者の負担は軽減できていると伺っている。

産業建設課

**急傾斜地崩壊箇所の防災対策は**  
**町** 県と連携を図りながら事業を進める



出下 孝 議員

急傾斜地崩壊箇所の採択基準は。

町長

工事の採択基準は2種類あり、町の施工は斜面の高さが5m以上、傾斜の角度が30度以上、斜面が崩壊したときの被害を受ける人家が2戸以上で1/2が県費補助、1カ所の工事費用が100万円以上であること。  
県施工は斜面の高さが10m以上、傾斜の角度が30度以上、斜面が崩壊したときの被害を受ける人家が10戸以上で1カ所の工事費用が700万円以上であること。この規定により工事を実施する。

議員  
採択基準の見直しを含めた町独自の条例制定、整備としては。

町長

個人の財産は個人で守るのが前提で、採択基準に合致した場合、県の補助金を使って急傾斜地崩壊対策工事が可能である。採択基準に満たない場合は住宅改修及び住宅移転などの制度を利用してほしい。

議員  
災害を未然に防止するための「事前防災」の取り組みは。

町長

災害を未然に防ぐことは重要であり急傾斜地崩壊対策工事の早期実現に取り組んでいるが、年間で施工できる箇所が限られ、苦慮している。県と連携を図りながら事業の進捗に努める。



工事が待たれる急傾斜地

課  
防災課  
健康課  
民生課  
環境課  
健康課  
保険課

**避難行動要支援者の避難計画は**

**町** 個別避難計画は令和7年度完了を目指す



主枝 幸子 議員

「高齢者や障害者などの避難行動要支援者」の個別避難計画作成を、どう進めるのか。

町長

県の補助金の活用、県の指導を受けながら、町関係課、地域包括支援センター、社会福祉協議会などと推進体制の整備、個別避難計画の作成などの検討を行う。  
優先度に基づき対象地区・対象者を選定し、住民福祉協議会などへの事例説明などを経て、個別避難計画の作成を行うよう考えている。



避難訓練中の要支援者

議員  
要支援者の人数と名簿記載の人数は。また具体的な優先度は。

民生課長

現在要支援者は1030人、その中で、名簿記載は411人である。  
優先度は要介護者・障害者人数、ハザードマップでの地域内危険箇所などによる。

議員  
今後の取り組みの方針は。

町長

町、本人・家族、福祉専門職、地域、支援者などが密接に連携し、実効性のある個別避難計画の策定が必要で、令和4年度から策定に着手し、令和7年度完了を目指す。

課  
健康課  
課  
民生課  
建設課  
財政課  
健康課  
民生課  
企画課  
保険課  
産業課

**豪雨災害後コロナ禍でのくらしの再建は**

**町** コロナ禍でも被災者支援は変わらない



柚木 喬 議員

豪雨災害後のコロナ禍を含めた「くらしの再建」の町民への施策は。

町長

すまいの再建支援は、公営住宅などへの入居支援、災害公営住宅の整備をした。  
暮らしに関する総合的な支援は、地域支え合いセンターから、今年度、地域包括支援センターに引き継ぎ、継続して見守り、相談支援などを実施している。  
コロナ禍で厳しい状況ではあるが、被災者の心に寄り添った支援を継続していく。

議員  
「復旧・復興プラン」は令和5年度が最終年度であるが、令和4年度の生活復興の具体的施策は。

町長

まちの復旧・インフラ強化では、被災した道路や河川は早期復旧に努めるとともに、砂防えん堤などの防災施設の整備

をしていく。  
災害に強いまち・ひとつづくりでは、河川監視カメラによる監視体制の強化や防災行政無線戸別受信機の無償貸与、坂町災害伝承ホールを活用した幼少年期からの防災教育や災害を風化させない取り組みなども進める。  
コロナ禍でも万全を期し、全力を挙げて取り組んでいく。



町民のくらしはどんな?